

令和2年度

光市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和3年10月

山口県光市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 0
V	資料 -----	2 5

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

一般会計

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日(3月31日)を基準日とし、出納整理期間(4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 一年基準

原則として、基準日の翌日(令和3年4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表				行政コスト計算書	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
資産		負債		経常費用	243億4,806万円
固定資産	750億3,850万円	固定負債	239億9,687万円	業務費用	102億6,997万円
有形固定資産	675億8,133万円	流動負債	28億5,902万円	人件費	34億4,656万円
無形固定資産	2,868万円	負債合計	268億5,588万円	物件費等	64億9,656万円
投資その他の資産	74億2,849万円	純資産		その他の業務費用	3億2,685万円
流動資産	38億8,939万円	固定資産等形成分	775億6,793万円	移転費用	140億7,809万円
うち現金預金	→ 12億5,333万円	余剰分（不足分）	△254億9,592万円	補助金等	83億4,733万円
資産合計	789億2,789万円	純資産合計	520億7,200万円 ←	社会保障給付	31億5,572万円
		負債・純資産合計	789億2,789万円	他会計への繰出金	25億5,898万円
				その他	1,606万円
				経常収益	5億7,103万円
				使用料及び手数料	2億3,528万円
				その他	3億3,576万円
				純経常行政コスト	237億7,702万円
				臨時損失	3億2,944万円
				臨時利益	1億2,510万円
				純行政コスト	239億8,136万円 ←

資金収支計算書	
科目	金額
業務活動収支	16億1,019万円
投資活動収支	△13億3,587万円
財務活動収支	△4億3,709万円
本年度資金収支額	△1億6,277万円
前年度末資金残高	10億 659万円
本年度末資金残高	8億4,382万円
前年度末歳計外現金残高	4億1,765万円
本年度歳計外現金増減額	△814万円
本年度末歳計外現金残高	4億 953万円
本年度現金預金残高	12億5,333万円 ←

純資産変動計算書			
科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	523億7,310万円	782億1,605万円	△258億4,295万円
純行政コスト（△）	239億8,136万円		239億8,136万円 ←
財源	233億2,518万円		233億2,518万円
本年度差額	△6億5,618万円		△6億5,618万円
固定資産の変動		△9億7,103万円	9億7,103万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3億2,290万円	3億2,290万円	
その他	3,218万円		3,218万円
本年度純資産変動額	△3億 110万円	△6億4,813万円	3億4,703万円
本年度末純資産残高	520億7,200万円	775億6,793万円	△254億9,592万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

Ⅱ 財務書類4表からわかること

1 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,038,502	固定負債	23,996,868
有形固定資産	67,581,333	地方債	21,513,252
事業用資産	31,894,099	長期未払金	-
土地	15,777,051	退職手当引当金	2,445,261
立木竹	493,449	損失補償等引当金	9,900
建物	45,845,998	その他	28,455
建物減価償却累計額	△ 32,478,866	流動負債	2,859,016
工作物	5,916,905	1年内償還予定地方債	2,251,073
工作物減価償却累計額	△ 4,117,832	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,056
航空機	-	預り金	409,513
航空機減価償却累計額	-	その他	5,374
その他	-	負債合計	26,855,884
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	457,394	固定資産等形成分	77,567,928
インフラ資産	35,346,626	余剰分(不足分)	△ 25,495,924
土地	9,976,688		
建物	650,120		
建物減価償却累計額	△ 398,636		
工作物	75,587,913		
工作物減価償却累計額	△ 50,541,322		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71,863		
物品	1,546,372		
物品減価償却累計額	△ 1,205,764		
無形固定資産	28,683		
ソフトウェア	-		
その他	28,683		
投資その他の資産	7,428,486		
投資及び出資金	3,542,209		
有価証券	12,000		
出資金	3,530,209		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	749,722		
長期貸付金	-		
基金	3,145,017		
減債基金	-		
その他	3,145,017		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 562		
流動資産	3,889,385		
現金預金	1,253,333		
未収金	106,905		
短期貸付金	356		
基金	2,529,070		
財政調整基金	2,352,741		
減債基金	176,329		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 279		
資産合計	78,927,887	純資産合計	52,072,003
		負債及び純資産合計	78,927,887

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
	A	B		C=B-A	C/A	
【資産の部】	79,702,948	78,927,887	100.0	△ 775,061	△ 1.0	1,571
固定資産	75,859,305	75,038,502	95.1	△ 820,803	△ 1.1	1,494
有形固定資産	68,471,399	67,581,333	90.1	△ 890,066	△ 1.3	1,345
事業用資産	31,465,787	31,894,099	47.2	428,312	1.4	635
土地	15,526,770	15,777,051	49.5	250,281	1.6	314
立木竹	493,449	493,449	1.5	0	0.0	10
建物	45,532,786	45,845,998	143.7	313,212	0.7	913
建物減価償却累計額	△ 32,022,388	△ 32,478,866	△ 101.8	△ 456,478	1.4	△ 647
工作物	5,891,875	5,916,905	18.6	25,030	0.4	118
工作物減価償却累計額	△ 4,014,091	△ 4,117,832	△ 12.9	△ 103,741	2.6	△ 82
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	57,386	457,394	1.4	400,009	697.1	9
インフラ資産	36,622,694	35,346,626	52.3	△ 1,276,068	△ 3.5	704
土地	9,959,352	9,976,688	28.2	17,335	0.2	199
建物	639,098	650,120	1.8	11,023	1.7	13
建物減価償却累計額	△ 376,786	△ 398,636	△ 1.1	△ 21,850	5.8	△ 8
工作物	75,338,869	75,587,913	213.8	249,044	0.3	1,505
工作物減価償却累計額	△ 49,006,922	△ 50,541,322	△ 143.0	△ 1,534,400	3.1	△ 1,006
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	69,082	71,863	0.2	2,781	4.0	1
物品	1,355,883	1,546,372	2.3	190,489	14.0	31
物品減価償却累計額	△ 972,965	△ 1,205,764	△ 1.8	△ 232,799	23.9	△ 24
無形固定資産	29,063	28,683	0.0	△ 380	△ 1.3	1
ソフトウェア	380	0	0.0	△ 380	皆減	0
その他	28,683	28,683	100.0	0	0.0	1
投資その他の資産	7,358,844	7,428,486	9.9	69,642	0.9	148
投資及び出資金	3,443,620	3,542,209	47.7	98,588	2.9	71
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	3,431,620	3,530,209	99.7	98,588	2.9	70
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	789,333	749,722	10.1	△ 39,611	△ 5.0	15
長期貸付金	356	0	0.0	△ 356	皆減	0
基金	3,134,074	3,145,017	42.3	10,943	0.3	63
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	3,134,074	3,145,017	100.0	10,943	0.3	63
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 639	△ 562	0.0	78	△ 12.1	△ 0
流動資産	3,843,643	3,889,385	4.9	45,742	1.2	77
現金預金	1,424,245	1,253,333	32.2	△ 170,912	△ 12.0	25
未収金	62,801	106,905	2.7	44,104	70.2	2
短期貸付金	857	356	0.0	△ 501	△ 58.5	0
基金	2,355,892	2,529,070	65.0	173,178	7.4	50
財政調整基金	2,130,063	2,352,741	93.0	222,678	10.5	47
減債基金	225,829	176,329	7.0	△ 49,500	△ 21.9	4
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 152	△ 279	0.0	△ 127	83.4	△ 0
【負債の部】	27,329,847	26,855,884	34.0	△ 473,963	△ 1.7	535
固定負債	24,638,594	23,996,868	89.4	△ 641,726	△ 2.6	478
地方債	22,113,695	21,513,252	89.7	△ 600,442	△ 2.7	428
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,475,771	2,445,261	10.2	△ 30,510	△ 1.2	49
損失補償等引当金	15,300	9,900	0.0	△ 5,400	△ 35.3	0
その他	33,828	28,455	0.1	△ 5,374	△ 15.9	1
流動負債	2,691,253	2,859,016	10.6	167,763	6.2	57
1年内償還予定地方債	2,082,483	2,251,073	78.7	168,590	8.1	45
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	185,875	193,056	6.8	7,181	3.9	4
預り金	417,653	409,513	14.3	△ 8,140	△ 1.9	8
その他	5,242	5,374	0.2	132	2.5	0
【純資産の部】	52,373,102	52,072,003	66.0	△ 301,098	△ 0.6	1,037
固定資産等形成分	78,216,054	77,567,928	149.0	△ 648,127	△ 0.8	1,544
余剰分(不足分)	△ 25,842,953	△ 25,495,924	△ 49.0	347,028	△ 1.3	△ 508
【負債・純資産合計】	79,702,948	78,927,887	100.0	△ 775,061	△ 1.0	1,571

※市民一人当たりの金額は令和2年度(Ｂ)を令和3年3月31日の住民基本台帳人口50,235人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して7億7,506万円減の789億2,789万円で、これは市民一人当たりになると約157万1千円になります。(住民基本台帳人口50,235人(令和3年3月31日現在))

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の95.1%を占める固定資産が750億3,850万円で、流動資産が38億8,939万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が675億8,133万円で、無形固定資産が2,868万円、出資金や基金などの投資その他の資産が74億2,849万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が318億9,410万円、道路、橋梁などのインフラ資産が353億4,663万円、公用車などの物品が15億4,637万円となっています。

固定資産全体としては、償却資産の減価償却などにより、前年度と比較して8億2,080万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金の積立などにより、前年度と比較して4,574万円の増となりました。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して4億7,396万円減の268億5,588万円で、これは市民一人当たりになると約53万5千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は239億9,687万円で負債全体の89.4%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、215億1,325万円となっています。また、退職手当引当金は、令和3年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、24億4,526万円を計上しています。固定負債は、地方債残高の減少などにより、前年度と比較して6億4,173万円の減となりました。

流動負債は、28億5,902万円で、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、前年度と比較して1億6,776万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は前年度と比較して3億110万円減の520億7,200万円で、これは市民一人当たりになると約103万7千円となります。

2 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,348,055
業務費用	10,269,966
人件費	3,446,556
職員給与費	2,548,297
賞与等引当金繰入額	193,056
退職手当引当金繰入額	230,111
その他	475,092
物件費等	6,496,557
物件費	3,756,402
維持補修費	237,360
減価償却費	2,499,014
その他	3,781
その他の業務費用	326,853
支払利息	134,227
徴収不能引当金繰入額	830
その他	191,796
移転費用	14,078,089
補助金等	8,347,334
社会保障給付	3,155,718
他会計への繰出金	2,558,979
その他	16,057
経常収益	571,033
使用料及び手数料	235,279
その他	335,755
純経常行政コスト	23,777,021
臨時損失	329,436
災害復旧事業費	247,630
資産除売却損	79,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,743
臨時利益	125,097
資産売却益	7,933
その他	117,163
純行政コスト	23,981,361

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度 A	令和2年度 B	構成比	増減 C=B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
経常費用	18,984,377	24,348,055	100.0	5,363,678	28.3	485
業務費用	10,002,138	10,269,966	42.2	267,828	2.7	204
人件費	3,175,765	3,446,556	33.6	270,791	8.5	69
職員給与費	2,589,308	2,548,297	73.9	△ 41,011	△ 1.6	51
賞与等引当金繰入額	185,875	193,056	5.6	7,181	3.9	4
退職手当引当金繰入額	234,515	230,111	6.7	△ 4,404	△ 1.9	5
その他	166,067	475,092	13.8	309,025	186.1	9
物件費等	6,595,627	6,496,557	63.3	△ 99,070	△ 1.5	129
物件費	3,735,709	3,756,402	57.8	20,693	0.6	75
維持補修費	353,765	237,360	3.7	△ 116,405	△ 32.9	5
減価償却費	2,501,138	2,499,014	38.5	△ 2,124	△ 0.1	50
その他	5,015	3,781	0.1	△ 1,234	△ 24.6	0
その他の業務費用	230,746	326,853	3.2	96,107	41.7	7
支払利息	154,468	134,227	41.1	△ 20,241	△ 13.1	3
徴収不能引当金繰入額	770	830	0.3	60	7.8	0
その他	75,509	191,796	58.7	116,288	154.0	4
移転費用	8,982,239	14,078,089	57.8	5,095,850	56.7	280
補助金等	3,170,231	8,347,334	59.3	5,177,103	163.3	166
社会保障給付	3,262,107	3,155,718	22.4	△ 106,389	△ 3.3	63
他会計への繰出金	2,533,334	2,558,979	18.2	25,646	1.0	51
その他	16,567	16,057	0.1	△ 509	△ 3.1	0
経常収益	621,047	571,033	100.0	△ 50,013	△ 8.1	11
使用料及び手数料	286,171	235,279	41.2	△ 50,893	△ 17.8	5
その他	334,875	335,755	58.8	879	0.3	7
純経常行政コスト	18,363,330	23,777,021	100.0	5,413,691	29.5	473
臨時損失	1,049,257	329,436	100.0	△ 719,821	△ 68.6	7
災害復旧事業費	954,277	247,630	75.2	△ 706,647	△ 74.1	5
資産除売却損	94,216	79,064	24.0	△ 15,152	△ 16.1	2
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	765	2,743	0.8	1,978	258.7	0
臨時利益	7,297	125,097	100.0	117,799	1,614.3	2
資産売却益	3,697	7,933	6.3	4,236	114.6	0
その他	3,600	117,163	93.7	113,563	3,154.5	2
純行政コスト	19,405,290	23,981,361	100.0	4,576,071	23.6	477

※市民一人当たりの金額は令和2年度（B）を令和3年3月31日の住民基本台帳人口50,235人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和2年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して53億6,368万円増の243億4,806万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が102億6,997万円、移転費用が140億7,809万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が34億4,656万円、物件費等が64億9,656万円、その他の業務費用が3億2,685万円となっており、前年度と比較すると、2億6,783万円の増となっています。

移転費用は、補助金等が83億4,733万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が31億5,572万円、介護保険特別会計などの他会計への繰出金が25億5,898万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が1,606万円となっており、前年度と比較すると、50億9,585万円の増となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、5億7,103万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が2億3,528万円、諸収入などのその他が3億3,576万円となっており、前年度と比較すると、使用料及び手数料は5,089万円の減、その他は88万円の増となっています。経常収益全体では5,001万円の減となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、前年度と比較すると54億1,369万円増の237億7,702万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は3億2,944万円となっています。前年度と比較すると、災害復旧事業費の減少により、7億1,982万円の減となっています。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は1億2,510万円となっています。前年度と比較すると、資産売却益の増加や過年度の修正により、1億1,780万円の増となりました。

カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して45億7,607万円増の239億8,136万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

3 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,373,102	78,216,054	△ 25,842,953
純行政コスト (△)	23,981,361		23,981,361
財源	23,325,183		23,325,183
税収等	13,264,771		13,264,771
国県等補助金	10,060,412		10,060,412
本年度差額	△ 656,179		△ 656,179
固定資産の変動 (内部変動)		△ 971,030	971,030
有形固定資産等の増加		1,233,222	△ 1,233,222
有形固定資産等の減少		△ 2,591,473	2,591,473
貸付金・基金等の増加		1,522,458	△ 1,522,458
貸付金・基金等の減少		△ 1,135,237	1,135,237
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	322,904	322,904	
その他	32,176		32,176
本年度純資産変動額	△ 301,098	△ 648,127	347,028
本年度末純資産残高	52,072,003	77,567,928	△ 25,495,924

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは239億8,136万円で、その財源は、税収等が132億6,477万円、国県等補助金が100億6,041万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、6億5,618万円のコスト超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を上回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、3億110万円減少しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,845,919
業務費用支出	7,767,830
人件費支出	3,469,885
物件費等支出	4,011,758
支払利息支出	134,227
その他の支出	151,960
移転費用支出	14,078,089
補助金等支出	8,347,334
社会保障給付支出	3,155,718
他会計への繰出支出	2,558,979
その他の支出	16,057
業務収入	23,576,609
税込等収入	13,225,386
国県等補助金収入	9,780,354
使用料及び手数料収入	237,264
その他の収入	333,605
臨時支出	247,630
災害復旧事業費支出	247,630
その他の支出	-
臨時収入	127,130
業務活動収支	1,610,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,190,408
公共施設等整備費支出	1,233,222
基金積立金支出	682,443
投資及び出資金支出	98,588
貸付金支出	176,155
その他の支出	-
投資活動収入	854,540
国県等補助金収入	152,928
基金取崩収入	498,322
貸付金元金回収収入	181,858
資産売却収入	21,432
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,335,868
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,089,294
地方債償還支出	2,084,052
その他の支出	5,242
財務活動収入	1,652,200
地方債発行収入	1,652,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 437,094
本年度資金収支額	△ 162,772
前年度末資金残高	1,006,592
本年度末資金残高	843,820
前年度末歳計外現金残高	417,653
本年度歳計外現金増減額	△ 8,140
本年度末歳計外現金残高	409,513
本年度末現金預金残高	1,253,333

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は218億4,592万円、臨時支出は2億4,763万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は77億6,783万円、移転費用支出は140億7,809万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は235億7,661万円、臨時収入は1億2,713万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、16億1,019万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、21億9,041万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、8億5,454万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、13億3,587万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は20億8,929万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、16億5,220万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、4億3,709万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支と財務活動収支が赤字になったことにより、本年度資金収支は1億6,277万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は8億4,382万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、12億5,333

万円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たりの資産	1,586	1,573	1,571
資産	81,010,210	79,702,948	78,927,887
住民基本台帳人口	51,081	50,671	50,235

イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入 (単位：年、千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	3.45	3.58	2.90
資産	81,010,210	79,702,948	78,927,887
歳入	23,464,750	22,246,858	27,217,070

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地等－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

(単位：％、千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	65.5	67.1	68.5
減価償却累計額	84,178,501	86,393,151	88,742,420
有形固定資産	70,030,385	68,471,399	67,581,333
土地等	25,547,274	25,979,571	26,247,187
建設仮勘定	82,673	126,468	529,257

(2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産比率	66.1	65.7	66.0
純資産	53,509,105	52,373,102	52,072,003
資産	81,010,210	79,702,948	78,927,887

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産＋無形固定資産)

(単位：％、千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会資本形成の将来世代負担比率	34.5	35.3	35.1
地方債	24,171,719	24,196,177	23,764,326
有形固定資産	70,030,385	68,471,399	67,581,333
無形固定資産	29,842	29,063	28,683

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会資本形成の将来世代負担比率	16.5	17.2	17.3
地方債	11,575,660	11,798,201	11,687,092
有形固定資産	70,030,385	68,471,399	67,581,333
無形固定資産	29,842	29,063	28,683

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たりの負債	538	539	535
負債	27,501,105	27,329,847	26,855,884
住民基本台帳人口	51,081	50,671	50,235

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税金などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基礎的財政収支	△515,492	505,546	625,985
収入	22,839,635	21,207,686	26,210,479
地方債発行収入	3,257,600	1,948,900	1,652,200
財政調整基金取崩	726,818	122,346	448,322
支出	22,425,578	21,240,267	26,373,251
地方債償還支出	2,491,773	1,973,905	2,084,052
支払利息支出	175,987	154,468	134,227
財政調整基金積立	387,109	481,000	671,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たりの行政コスト	367	383	477
純行政コスト	18,740,056	19,405,290	23,981,361
住民基本台帳人口	51,081	50,671	50,235

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常費用対有形固定資産比率	26.6	27.7	36.0
経常費用	18,647,580	18,984,377	24,348,055
有形固定資産	70,030,385	68,471,399	67,581,333

(ア) 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	2,608,908	1,928,365	12,688,838	2,409,658	1,400,441
うち人にかかる費用 A	322,926	518,925	607,127	301,348	264,089
うち物にかかる費用 B	1,734,532	1,311,238	1,219,355	666,912	741,790
有形固定資産 C	36,744,426	14,457,047	3,152,028	1,611,566	6,116,704
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	0.9	3.6	19.3	18.7	4.3
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	4.7	9.1	38.7	41.4	12.1
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	786,112	2,343,012	182,723	24,348,055	
うち人にかかる費用 A	20,273	1,236,985	174,882	3,446,556	
うち物にかかる費用 B	52,752	763,437	6,540	6,496,557	
有形固定資産 C	420,357	5,079,204	0	67,581,333	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	4.8	24.4	-	5.1	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	12.5	15.0	-	9.6	

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税率等比率

当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源 (単位：%、千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政コスト対税率等比率	108.1	106.4	102.8
純行政コスト	18,740,056	19,405,290	23,981,361
財源	17,339,517	18,234,489	23,325,183

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税率等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用 (単位：%、千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益対経常費用比率	3.1	3.3	2.3
経常収益	570,617	621,047	571,033
経常費用	18,647,580	18,984,377	24,348,055

(ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	2,608,908	497,422	19.1	2,111,486	80.9
教育	1,928,365	16,862	0.9	1,911,502	99.1
福祉	12,688,838	15,651	0.1	12,673,187	99.9
環境衛生	2,409,658	14,161	0.6	2,395,496	99.4
産業振興	1,400,441	6,431	0.5	1,394,009	99.5
消防	786,112	2	0.0	786,109	100.0
総務	2,343,012	20,503	0.9	2,322,509	99.1
議会	182,723	0	0.0	182,723	100.0
総額	24,348,055	571,033	2.3	23,777,021	97.7

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表	
(1) 資産の部 ア 固定資産 イ 流動資産	(2) 負債の部 ア 固定負債 イ 流動負債
	(3) 純資産の部 ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
資金の用途の内容	資金の調達の内容

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

イ 流動負債

1年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額）などをいいます。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

(4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	67,502,265	2,540,951	1,552,420	68,490,797	36,596,698	891,480	31,894,099
土地	15,526,770	410,820	160,539	15,777,051	-	-	15,777,051
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	45,532,786	939,184	625,972	45,845,998	32,478,866	783,645	13,367,132
工作物	5,891,875	29,579	4,548	5,916,905	4,117,832	107,834	1,799,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,386	1,161,368	761,360	457,394	-	-	457,394
インフラ資産	86,006,401	505,933	225,751	86,286,584	50,939,958	1,518,160	35,346,626
土地	9,959,352	21,842	4,507	9,976,688	-	-	9,976,688
建物	639,098	11,023	-	650,120	398,636	14,517	251,484
工作物	75,338,869	311,243	62,199	75,587,913	50,541,322	1,503,643	25,046,591
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,082	161,825	159,044	71,863	-	-	71,863
物品	1,355,883	196,832	6,343	1,546,372	1,205,764	88,995	340,608
合計	154,864,550	3,243,717	1,784,514	156,323,753	88,742,420	2,498,635	67,581,333

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	6,145,161	14,119,974	2,455,874	1,511,191	2,255,794	389,852	5,016,252	-	-	31,894,099
土地	3,288,743	6,909,761	995,416	574,884	622,440	39,401	3,346,405	-	-	15,777,051
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,297,125	6,912,832	1,430,747	860,848	194,187	40,845	1,630,548	-	-	13,367,132
工作物	130,062	293,157	29,710	75,459	923,848	309,606	37,231	-	-	1,799,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	429,232	4,224	-	-	21,870	-	2,068	-	-	457,394
インフラ資産	30,598,876	84,538	685,996	67,136	3,857,999	-	52,080	-	-	35,346,626
土地	8,896,394	68,550	679,784	35,914	295,699	-	347	-	-	9,976,688
建物	235,027	11,034	804	3,391	1,229	-	-	-	-	251,484
工作物	21,422,417	4,954	5,408	27,832	3,534,246	-	51,734	-	-	25,046,591
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,038	-	-	-	26,824	-	-	-	-	71,863
物品	389	252,535	10,158	33,238	2,911	30,505	10,871	0	-	340,608
合計	36,744,426	14,457,047	3,152,028	1,611,566	6,116,704	420,357	5,079,204	0	-	67,581,333

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	2,608,908	1,928,365	12,688,838	2,409,658	1,400,441	786,112	2,343,012	182,723	-	24,348,055
業務費用	2,083,838	1,834,232	1,888,277	973,846	1,007,479	73,026	2,227,846	181,422	-	10,269,966
人件費	322,926	518,925	607,127	301,348	264,089	20,273	1,236,985	174,882	-	3,446,556
職員給与費	259,173	263,675	487,208	254,312	215,525	1,590	981,830	84,984	-	2,548,297
賞与等引当金繰入額	18,814	23,797	33,181	19,221	16,457	-	69,401	12,185	-	193,056
退職手当引当金繰入額	23,954	30,850	43,053	22,289	18,596	-	87,868	3,502	-	230,111
その他	20,985	200,603	43,685	5,527	13,511	18,683	97,886	74,211	-	475,092
物件費等	1,734,532	1,311,238	1,219,355	666,912	741,790	52,752	763,437	6,540	-	6,496,557
物件費	252,732	765,144	1,129,015	591,898	416,539	25,041	569,554	6,479	-	3,756,402
維持補修費	109,191	29,072	12,452	8,143	37,980	2,235	38,226	61	-	237,360
減価償却費	1,372,609	517,022	77,888	66,871	287,271	25,476	151,877	-	-	2,499,014
その他	-	-	-	-	-	-	3,781	-	-	3,781
その他の業務費用	26,380	4,069	61,795	5,586	1,600	-	227,424	-	-	326,853
支払利息	-	-	-	-	-	-	134,227	-	-	134,227
徴収不能引当金繰入額	788	-	41	-	-	-	-	-	-	830
その他	25,591	4,069	61,754	5,586	1,600	-	93,197	-	-	191,796
移転費用	525,070	94,133	10,800,561	1,435,812	392,962	713,086	115,165	1,300	-	14,078,089
補助金等	47,534	48,355	6,319,375	711,044	392,654	713,086	113,987	1,300	-	8,347,334
社会保障給付	-	45,233	3,108,211	2,274	-	-	-	-	-	3,155,718
他会計への繰出金	463,510	-	1,372,975	722,494	-	-	-	-	-	2,558,979
その他	14,026	545	-	-	308	-	1,179	-	-	16,057
経常収益	497,422	16,862	15,651	14,161	6,431	2	20,503	-	-	571,033
使用料及び手数料	161,678	16,862	15,646	14,161	6,427	2	20,503	-	-	235,279
その他	335,744	-	6	-	5	-	-	-	-	335,755
純経常行政コスト	2,111,486	1,911,502	12,673,187	2,395,496	1,394,009	786,109	2,322,509	182,723	-	23,777,021
臨時損失	170,436	52,272	212	0	83,661	-	22,856	-	-	329,436
災害復旧事業費	163,969	-	-	-	83,661	-	-	-	-	247,630
資産除売却損	3,936	52,272	0	0	-	-	22,856	-	-	79,064
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,531	-	212	-	-	-	-	-	-	2,743
臨時利益	111,763	-	-	-	5,400	-	7,933	-	-	125,097
資産売却益	-	-	-	-	-	-	7,933	-	-	7,933
その他	111,763	-	-	-	5,400	-	-	-	-	117,163
純行政コスト	2,170,159	1,963,774	12,673,398	2,395,496	1,472,270	786,109	2,337,432	182,723	-	23,981,361